別記様式第５（第11条関係）

特定事業に関する実施状況報告書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

法人の名称及び代表者の氏名　　印

国家戦略特別区域法施行規則第３条第４項の規定による国家戦略特別区域担当大臣の確認（　年　月　日付け）を受けた同条第１項の事業実施計画に係る特定事業の実施状況について、同規則第11条第１項（同規則第１条第１号ロ（5）に掲げる特定事業を実施する場合にあっては、同規則第11条第１項及び第２項）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の名称

２．国家戦略特別区域法施行規則第１条に掲げる事業のうち該当するもの

３．事業の内容

４．事業実施場所

５．事業実施期間

６．前年度における事業の実施状況

７．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）

８．資金の調達に関する実績

（１）計画期間全体における事業資金額　　総計○○百万円

（２）年度別内訳

（イ）平成○○年度

（ⅰ）資金調達実績額　　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（ロ）平成○○年度

（ⅰ）資金調達実績額　　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

９．機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（１）計画期間全体における設備投資実績額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第１号に掲げる事業に係るもの）　総計○○百万円

（イ）年度別内訳（平成○○年度）

（ｉ）設備投資実績額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置地	工事着手 年月日	取得 年月日	取得 価額	用途	事業 内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及び その附属設備 並びに構築物							

（ロ）年度別内訳（平成○○年度）

（ｉ）設備投資実績額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置地	工事着手 年月日	取得 年月日	取得 価額	用途	事業 内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及び その附属設備 並びに構築物							

（２）計画期間全体における設備投資実績額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第２号に掲げる事業に係るもの）　総計○○百万円

（イ）年度別内訳（平成○○年度）

（ｉ）設備投資実績額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置地	工事着手 年月日	取得 年月日	取得 価額	用途	事業 内容
機械及び装置							
器具及び備品							

建物及び その附属設備 並びに構築物							

（ロ）年度別内訳（平成○○年度）

（ⅰ）設備投資実績額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置地	工事着手 年月日	取得 年月日	取得 価額	用途	事業 内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及び その附属設備 並びに構築物							

10. 統括事業に関する出資等の実績（該当する法人のみ）

（1）実施した統括事業の内容

区分	計画	実績
実施内容等		

（2）事業参加者情報

	①氏名又は名称及び代表者の氏名、②住所、③職業又は営んでいる事業の内容、④連絡先、⑤協力の内容	事業参加者と締結した規約等の内容
1		

注　事業参加者が複数いる場合には、１者ごとに繰り返し欄を設けて記入すること。

（3）統括事業に係る出資実績

（イ）出資の実績　　対象期間（平成　年　月　日～平成　年　月　日）　（単位　円）

事業実施主体及び事業実施主体と出資関係にある者からの出資の対象者	計画 （　年　月期）	実績 （　年　月期）

①子法人等		
②被統括法人（内国法人に限る。）		
③事業実施主体又は事業実施主体の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）		

①子法人等への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞
②被統括法人（内国法人に限る。）への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞
③事業実施主体又は事業実施主体の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞

注　出資先法人名、出資元法人名、出資額が異なる毎に繰り返し欄を設けて記載すること。

（ロ）子法人等の資本金額に関する事項

発行済み株式数	株
１株当たりの払込金額	円

（4）統括事業に係る雇用実績（該当する法人のみ）

（イ）各事業年度における統括事業に常時使用した従業員の数

	計画 （　年　月期）	実績 （　年　月期）
従業員数		
従業員数のうち我が国に居住		

	する者の数		
	従業員数に係る年間給与支給額		

（ロ）雇用した外国人の在留資格別の数

投資・経営	法律・会計業務	研究	人文知識・国際業務	企業内転勤	その他

11. その他事業の実施状況に関する事項

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。